

平成15年経済産業省企業活動基本調査

指定統計 第118号 企業活動基本調査票

(平成15年6月1日現在)

☆ この調査は、統計法(昭和22年法律第18号)に基づく指定統計調査で、調査対象となった企業は申告の義務があります。
☆ 調査の期日は平成15年6月1日現在です。記入内容は平成14年度の決算期数値で記入してください。
☆ この調査票は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利益関係を生じようとする目的に使用されることはありません。
☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「調査票の記入手引」に従って、黒または青のボールペンではっきりと記入してください。
☆ 調査票は、平成15年7月15日までに提出してください。

1 企業の概要

Form with fields for (1) 企業の名称, (2) 本社又は本店の所在地, (3) 資本金額又は出資金額, (4) 企業の設立形態及び設立時期, (5) 企業の決算月.

Form with fields for 調査票申告者(企業の代表者)の氏名, 記入者の氏名, 本票の記入内容の照会, 消費税の取扱, 消費税の取扱.

\* 調査票は2通作成し、1通は控えとして、1通を郵送してください。 (この欄は、経済産業省が使用します。)

2 事業組織及び従業者数

(1) 事業組織別事業所数及び常時従業者数 (年度末現在)

Table with columns: 区分, 事業所数, 常時従業者数(人). Rows include 本社機能部門, 本社・本店, 国内(本社・本店併設のものを除く), 海外.

(注) 常時従業者には、有給役員、常時雇用者(正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者)の数を記入してください。

(注) 「情報サービス事業部門(0214)、情報サービス事業所(0226)」は、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット関連サービス業、映画・ビデオ制作業、テレビ番組制作業、新聞業、出版業等の業務を行っている部門・事業所です。

(注) 「本社・本店」の事業所数については、「本社・本店計(0218)」のみ記入してください。「常時従業者数」については、各部門ごとに記入してください。

(注) 「本社・本店以外」については、各事業所(内外を含む)ごとに「事業所数」「常時従業者数」とも記入してください。

(注) 「他企業等への出向者(0233)」には、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者の数を記入してください。

(注) パートタイム従業者とは、正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず、常時従業者のうち一般の社員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い者をいいます。

Table for (2) その他の従業者数 (年度末現在) with columns: 区分, 従業者数(人). Rows include 臨時・日雇雇用者, (受入れ)派遣従業者.

(注1) 臨時・日雇雇用者とは、1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者をいいます。
(注2) 派遣従業者とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事している従業者をいいます。

3 親会社、子会社・関連会社の状況

(1) 子会社・関連会社の保有状況

(年度末現在)

Table with columns for ownership ratio (100%, 50% or more, 50% or less), company type (subsidiary, related company), and regional breakdown (domestic, overseas).

(注1) 記入欄が足りない場合は同封の「追加用紙」に記入し、右端に貼付してください。(注2) 休職中の会社は含めないでください。(注3) 業種分類番号は「企業活動基本調査用分類表」の区分に従って分類番号を記入してください。

(2) 子会社・関連会社の新規設立

平成14年4月以降に設立または保有した子会社及び関連会社数を記入してください。

(年度)

Table for new establishment of subsidiaries/related companies, categorized by region and reason (division, acquisition, etc.).

(注) 「企業の買収によるもの」とは、発行株式総数、資本金(又は出資金)の50%超を所有した場合をいいます。50%超に至らない場合は「その他」に記入してください。

(3) 親会社の名称、所在地、業種、出資比率

親会社(貴社の資本金または出資金の50%を超えて出資している会社)の貴社に対する出資比率等を記入してください。

Form for parent company details including ownership ratio, name, address, and industry code.

(注) 都道府県番号、区分番号及び業種分類番号は「企業活動基本調査用分類表」を参照してください。

4 資産・負債及び資本並びに投資

(1) 資産・負債及び資本

(年度末現在)

Table for assets, liabilities, and capital, including current assets, fixed assets, and various liabilities.

(2) 関係会社への投資額等

(3) 親会社、子会社・関連会社の状況に記入された場合、「関係会社への投資残高(0421~0426)」に記入してください。

Table for investment in related companies, categorized by region (domestic, overseas).

(注) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

(注) 投資合計(0406) = 負債及び資本合計(0414)

(3) 有形固定資産の増減

(年度)

Table for changes in tangible fixed assets, including acquisition and disposal.

5 事業内容

(1) 売上高及び費用等

(年度)

Table for sales and expenses, including sales, cost of sales, and operating expenses.

売上高の内訳を記入してください。サービス業においては、営業収入・収益の内訳を記入してください。

(2) 費用の内訳(特掲)

(年度)

Table for detailed breakdown of expenses, including advertising, depreciation, and interest.

(注1) 各費用科目(支払利息等を除く)には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。

(注2) 支払利息等は「営業外費用」のうちの、支払利息及び有形売却損等を含めて記入してください。

(注3) 「借入利息」及び「貸付料」にはリース契約による支払リース料も含めて記入してください。なお、年末限を含むコンピュータの貸付料は、「借入利息」に含めてください。

(3) リース契約により使用している設備に係る支払いリース料

(年度)

Table for lease payments for equipment used under lease contracts.

(注) 平成14年度1年間にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃貸、短期間のレンタル、チャーター等は含まれません。

(4) 売上高の内訳

「売上高(0501)」について、その内訳を次の①～⑤に「企業活動基本調査用分類表」の品目分類または事業分類の区分に従って、売上金額または収入金額の多い順並びに、その分類番号、主要な取扱品名または事業の具体的な名称及び金額を記入してください。

① 自社生産品・製造品売上高 (年別)

Table with columns: 分類番号, 主要品名, 十兆, 兆, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万円. Includes a '計' row at the bottom.

(注1) 品目又は事業の内訳金額は、それぞれの売上高または収入高全体に占める割合が95%の金額を超えるまで必ず分類区分してください。 (注2) 残りの金額は、その内訳が多分野にわたる場合は、分類区分を省略して「991その他」～「995その他」に一括計上しても差し支えありません。 (注3) 同一分類に属するものは1行にまとめて記入し、記入額が見りない場合は同額の「補助用紙」に記入し、右端に貼付してください。 (注4) 自社製造品であっても、消費者(商業利用者を除く)に直接販売をする場合は、「別途小売」として、③「卸売・小売、飲食・宿泊売上高」に記入してください。

② 加工賃収入額 (年別)

Table with columns: 分類番号, 主要品名, 十兆, 兆, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万円. Includes a '計' row at the bottom.

③ 卸売・小売、飲食・宿泊売上高 (年別)

Table with columns: 分類番号, 主要品名, 十兆, 兆, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万円. Includes a '計' row at the bottom.

(注) 商品の販売が「卸売」、「小売」、また「飲食」、「宿泊」による売上高についてそれぞれ売上高を記入し、( )内に○を付けてください。

④ サービス事業収入額 (年別)

Table with columns: 分類番号, 主要事業名, 十兆, 兆, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万円. Includes a '計' row at the bottom.

⑤ その他の事業収入額 (年別)

Table with columns: 分類番号, 主要事業名, 十兆, 兆, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万円. Includes a '計' row at the bottom.

(注) 朝礼贈答品、教育・学習支援業、クレジットカード・加盟店融資、電気業、ガス業、不動産業、租税業務等の事業による収入額(売上高)を記入してください。

6 企業間の取引及び海外取引

「海外」との取引がない場合も、下記の(1)売上高、仕入高の取引状況欄のうち「計(国内及び海外売上高の計)(0601)」及び「計(国内及び海外仕入高の計)(0603)」については、国内の整備を記入してください。

(1) 売上高、仕入高の取引状況 (年別)

Table with columns: 区分, 取引額, うち、関係会社. Includes rows for 売上高 and 仕入高 with sub-rows for 計 and うち、直接輸出入額.

(注1) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。 (注2) 0601の取引額については、4ページの0501(売上高合計)の数字と一致します。 (注3) 直接輸出入額(0602)は、自社名義で通関手続きを行った輸出入額を記入してください。 (注4) 直接輸入額(0604)は、自社名義で通関手続きを行った輸入額を記入してください。

(2) 地域別の輸出入額 (年別)

Table with columns: 地域別, 直接輸出入額. Includes rows for アジア, 中東, ヨーロッパ, 北米, 中南米, アフリカ, オセアニア, and 計.

(注1) サービス取引(運輸、通信、建設、保険、金融、情報、文化、興行等の各種サービス、特許権等使用料等)については含めないでください。 (注2) 地域区分については、「企業活動基本調査用分類表」の「国分類表(地域を含む)」に従って記入してください。 (注3) 商品類別区分については、「企業活動基本調査用分類表」の「商品類別分類表」に従って記入してください。

(3) 商品類別の輸出入額 (年別)

Table with columns: 商品類別, 直接輸出入額. Includes rows for 食料品, 原材料, 鉱物性燃料, 化学製品, 繊維製品, 非金属材料製品, 金属及び同製品, 一般機械, 電気機械, 輸送機械, 精密機械, その他商品, and 計.

7 事業の外注状況

(1) 外注費(年度)

Table with columns for category, amount in thousands, and percentage of total. Includes a note about reporting methods.

(2) 貴社が現在外部委託を行っている分野(業務)について、該当する番号に○を付けてください。(年度末現在)

- 1. 情報処理関連
2. 調査・マーケティング
3. デザイン・商品企画
4. 一般事務処理
5. 福利厚生などの従業員福祉関連
6. 税務・会計など特殊分野
7. 社内研修など従業員教育
8. 受付・案内・秘書など渉外業務
9. 運送・配送・保管などの物流関連
10. 清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連
11. 研究開発関連分野
12. 特になし

- 1. 情報処理関連
2. 調査・マーケティング
3. デザイン・商品企画
4. 一般事務処理
5. 福利厚生などの従業員福祉関連
6. 税務・会計など特殊分野
7. 社内研修など従業員教育
8. 受付・案内・秘書など渉外業務
9. 運送・配送・保管などの物流関連
10. 清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連
11. 研究開発関連分野
12. 特になし

8 研究開発(年度)

Table for R&D expenses with columns for category, amount, and percentage. Includes a note about reporting for 0804.

(注) 0804には「有形固定資産の当期取得額(0431)」のうち研究開発に係る金額を記入してください。
なお、資本金10億円以上の企業で、総務省の「平成15年科学技術研究調査票」を提出されている企業については、この調査事項(0804)について記入の必要はありません。

9 技術の所有及び取引状況

(1) 特許権等の所有、使用状況(年度末現在)

Table for patent ownership and usage with columns for content, owned, and used.

(注) 使用しているものには、他社に供与しているものを含めてください。

(2) 技術取引(年度)

Table for technology transactions with columns for content, transaction type, and amount.

(注1) 支払金額、受取金額とも新規・継続を問わず14年度に対価の支払、対価の受取を行った金額を記入してください。
(注2) 導入件数、供与件数は無償のものを含めて14年度に新たに成立した件数を記入してください。

10 情報化の状況

(1) コンピュータ・ネットワークの利用の有無(年度末現在)

- 1. 企業内コンピュータ・ネットワークを利用している。(自企業内に構築するLAN等のネットワーク)
2. 特定企業間コンピュータ・ネットワークを利用している。(系列企業等の特定企業間で構築するネットワーク)
3. オープン・コンピュータ・ネットワークを利用している。(不特定の企業間で構築するオープンなネットワーク)
4. 利用していない。

(2) 電子商取引(e-コマース)の実施状況(年度)

貴社における伊勢活動において電子商取引を実施していますか。該当する番号に○を付けてください。また、「1.実施している」に貴社が該当する場合は、貴社における電子商取引の取引対象、電子商取引により実施している経済活動について、該当する番号に○を付けてください。

Flowchart for e-commerce implementation status. Includes boxes for implementation status, transaction targets, and economic activities.

(3) 情報化関連投資の状況

① 投資対象の種類(年度)
貴社では、情報化促進のためにどのような投資をされましたか。該当する番号に○を付けてください。

- 1. コンピュータ・OA関連機器等(ハードウェア)の導入(リース契約を含む)
2. ネットワーク環境整備
3. クライアント/サーバシステムの構築
4. ソフトウェアの開発・導入
5. その他
② パーソナルコンピュータ(手のひらサイズの携帯用端末機、ワープロ専用機を除く)の保有台数(年度末現在)

11 企業経営の方向(年度末現在)

(1) ストックオプション制度(あらかじめ決めた価格で自社株を買う権利)の導入について
貴社ではストックオプション制度を導入していますか。該当する番号に○を付けてください。
また、「制度の導入状況」において、「1.導入している」「2.現在は導入していないが、将来の導入を検討している」に貴社が該当する場合は、ストックオプションの「権利付与の対象範囲」について、該当する番号に○を付けてください。

Flowchart for stock option制度的導入状況. Includes boxes for implementation status and eligible employee categories.

(2) 持株会社設立の検討状況について
持株会社設立の検討状況について、該当する番号に○を付けてください。

- 1. 既に設立・今回設立した。
2. 設立の検討を行っている。
3. 状況によっては設立の検討を行うことがあり得る。
4. 設立の検討を行う予定はない。

ご協力ありがとうございました。
☆ 調査票は、貴社の所在地域を管轄する経済産業局(沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局経済産業部)に、同封の返信用封筒にて郵送で提出してください。

Table with columns for office name, address, and phone number. Lists various regional economic development agencies.

経済産業省経済産業政策局調査統計部企業統計室 電話03-3501-1831(直通)